

# 歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0126 ファミリーサポートセンター事業 (簡略番号：022293)	中		細	
事業期間	平23. 4. 1~平24. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		事業区分		目的区分	民 - 児 - その他
補助単独区分					

所屬	0101010500-0000 子育て支援課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,157	2,344	187	2,344	2,027
財源内訳	国庫支出金	1,078	1,172	94	1,172
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,079	1,172	93	1,172

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
 育児の援助を受けたい人と、育児援助を行いたい人とが会員になり、会員相互に育児の援助活動を行うことにより、労働者が仕事と育児を両立して安心して働くことができる環境を提供するための事業です。本町は、合併時からこの制度を実施しており、アドバイザーを配置し、提供会員・依頼会員の確保と援助活動の調整を行っています。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
 次世代育成支援後期行動計画

5. 本年度の計画効果  
 合併当初の会員数は114名（提供会員57名・依頼会員59名・両方会員9名）でしたが、ファミリーサポートセンターの研修やPR活動により、平成22年12月末で189名（提供会員64名・依頼会員101名・両方会員24名）と増加しています。緊急時や土・日、保育所の延長や一時保育または放課後児童クラブでは対応困難な育児援助を充実させるため、平成23年度からはアドバイザーが携帯電話を所持し、休日等の問合せや申込みに対応できるようにします。また、利用者の要望を把握するとともに現状分析を行い、安心して子育てできる環境づくりに努めます。

6. 財源の説明  
 次世代育成支援対策交付金 事業費2,157,000円×1/2 1,078,000円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 原材料費		
02 給料			17 公有財産購入費		
03 職員手当等			18 備品購入費		
04 共済費	141	141	19 負担金、補助及び交付金		
05 災害補償費			20 扶助費		
06 恩給及び退職年金			21 貸付金		
07 賃金	1,796	1,796	22 補償、補填及び賠償金		
08 報償費	39	39	23 償還金、利子及び割引料		
09 旅費	5	5	24 投資及び出資金		
10 交際費			25 積立金		
11 需用費	28	28	26 寄附金		
12 役務費	148	148	27 公課費		
13 委託料			28 繰出金		
14 使用料及び賃借料			予備費		
15 工事請負費			合計	2,157	2,157

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	13020102001	次世代育成支援対策交付金	1,078	1,172

**【補助金】**

補助金等の名称	次世代育成支援対策交付金				
補助基本額		補助率	50.0%	補助金額	1,078

**【実施計画】**

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		